

平成20年6月26日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

第6期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表 _____ P2

連結損益計算書 _____ P3

連結株主資本等変動計算書 _____ P4

連結注記表 _____ P5

(表紙を含み全7ページ)

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,502,638	流動負債	1,335,371
現金及び預金	47,366	支払手形及び買掛金	472,963
受取手形及び売掛金	577,278	短期借入金	186,133
棚卸資産	721,440	コマースナル・ペーパー	30,978
繰延税金資産	51,536	一年内償還社債	80,000
その他	105,955	未払法人税等	61,064
貸倒引当金	△938	その他	504,230
固定資産	2,665,181	固定負債	1,293,028
有形固定資産	1,843,483	社債	199,992
建物及び構築物	461,590	新株予約権付社債	308,089
機械装置及び運搬具	742,473	長期借入金	476,744
土地	538,440	繰延税金負債	7,797
建設仮勘定	74,730	再評価に係る繰延税金負債	14,434
その他	26,250	退職給付引当金	152,278
無形固定資産	85,499	特別修繕引当金	40,334
投資その他の資産	736,197	特定事業損失引当金	51,043
投資有価証券	593,536	その他	42,312
繰延税金資産	47,741	負債合計	2,628,400
その他	104,229	(純資産の部)	
貸倒引当金	△9,309	株主資本	1,431,782
繰延資産	2,261	資本金	147,143
		資本剰余金	657,597
		利益剰余金	897,969
		自己株式	△270,927
		評価・換算差額等	64,731
		その他有価証券評価差額金	72,491
		繰延ヘッジ損益	△469
		土地再評価差額金	5,658
		為替換算調整勘定	△12,949
		少数株主持分	45,167
		純資産合計	1,541,680
資産合計	4,170,080	負債純資産合計	4,170,080

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,539,802
売上原価		2,721,330
売上総利益		818,471
販売費及び一般管理費		307,952
営業利益		510,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,335	
持分法による投資利益	25,752	
その他の収益	29,046	64,133
営業外費用		
支払利息	18,022	
その他の費用	53,655	71,678
経常利益		502,974
特別利益		
固定資産売却益	2,310	
関係会社株式売却益	4,562	6,873
特別損失		
固定資産減損損失	2,200	
投資有価証券評価損	1,032	
関係会社整理損失	3,782	
訴訟損失引当金繰入額	4,248	
特定事業損失引当金繰入額	51,382	62,646
税金等調整前当期純利益		447,201
法人税、住民税及び事業税	176,934	
法人税等調整額(損)	5,116	182,051
少数株主利益		3,305
当期純利益		261,845

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	142,334	652,820	713,381	△127,372	1,381,164
期中の変動額					
新株の発行	4,808	4,805			9,614
剰余金の配当			△75,817		△75,817
当期純利益			261,845		261,845
自己株式の取得				△144,034	△144,034
自己株式の処分		△29		480	450
連結範囲変更による増加			92		92
連結範囲変更による減少			△990		△990
土地再評価差額金取崩による減少			63		63
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			△604		△604
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	4,808	4,776	184,587	△143,554	50,617
平成20年3月31日残高	147,143	657,597	897,969	△270,927	1,431,782

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	132,985	920	5,713	△19,689	119,929	38,527	1,539,621
期中の変動額							
新株の発行							9,614
剰余金の配当							△75,817
当期純利益							261,845
自己株式の取得							△144,034
自己株式の処分							450
連結範囲変更による増加							92
連結範囲変更による減少							△990
土地再評価差額金取崩による減少							63
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							△604
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△60,493	△1,390	△54	6,739	△55,198	6,639	△48,558
期中の変動額合計	△60,493	△1,390	△54	6,739	△55,198	6,639	2,059
平成20年3月31日残高	72,491	△469	5,658	△12,949	64,731	45,167	1,541,680

(注) 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 207社

主要な連結子会社の名称は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ユニバーサル造船㈱について、株式の追加取得に伴い、当期末より持分法適用会社から連結子会社としております。この他浙江傑富意金属容器有限公司他8社について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。

また、広州JFE鋼板有限公司について、出資比率の見直し等合併契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間期末より連結子会社から持分法適用会社としております。この他JFE建材物流サービス㈱他14社について、合併等に伴い、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

JFEテクノマニラ・インク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 39社

主要な持分法適用会社の名称は、事業報告の「重要な関連会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、JFE商事薄板建材㈱について、再編に伴う増資に伴い、当期より持分法を適用しております。また、広州JFE鋼板有限公司について、出資比率の見直し等合併契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間期末において連結子会社から持分法適用会社としております。

また、ユニバーサル造船㈱について、株式追加取得に伴い、当期末において持分法適用会社から連結子会社としております。この他ガルバナイザドーラ・セントロアメリカーナ・エスエー他2社について株式売却等に伴い、持分法適用会社の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主な会社の名称等

(非連結子会社) JFEテクノマニラ・インク

(関連会社) 日伸運輸㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社（国内4社、海外30社）の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として、定率法によっております。

②無形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

④特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった一部特定の廃棄物処理事業等について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②収益の計上基準

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）しております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当期の減価償却費は4,441百万円増加し、営業利益は4,381百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は4,392百万円それぞれ減少しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、当期において第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行に伴い多額の社債発行費が生じたため、期間損益計算の適正化の観点から、社債の償還までの期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ当期の営業外費用は2,179百万円減少しており、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,179百万円それぞれ増加しております。

7. 追加情報

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当期の減価償却費は33,493百万円増加し、営業利益は32,743百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は32,925百万円それぞれ減少しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	109,344 百万円
無形固定資産	77 百万円
投資有価証券	8,799 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,372 百万円
長期借入金	18,246 百万円
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託	

この他、連結子会社株式（連結子会社の計算書類上の帳簿価額 325百万円）について質権設定を予約しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,578,820 百万円

3. 保証債務および保証予約等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

水島エコワークス(株)	13,262 百万円
広州 J F E 鋼板有限公司	7,407 百万円
タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	5,162 百万円
その他	2,437 百万円
計	28,270 百万円

4. 受取手形割引高および裏書譲渡高 295 百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当期末の発行済株式の種類および総数

普通株式	614,438,399 株
------	---------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,237	70	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	34,579	60	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,283	利益剰余金	60	平成20年3月31日	平成20年6月27日

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産 2,619円11銭

2. 1株当たり当期純利益 450円58銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能とするため、同年3月18日から同年9月30日を取得期間とし、取得株式数の上限を3,500万株、取得価額の上限を1,200億円とする自己株式の取得を決議しました。平成20年5月1日（約定ベース）において、累計で23,839,200株を119,993百万円で市場買付により取得し、終了いたしました。平成20年3月末では4,878,600株を21,261百万円で取得しており、同年4月以降は18,960,600株を98,731百万円で取得しております。